



挑戦から前進 夢のある未来へ

ふたかわ
英俊
ひでとし

〒312-0033 ひたちなか市市毛1077 TEL: 029-273-6826 FAX: 029-276-6606
E-mail: futakawa_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp
URL ▶ <https://www.futakawa-hidetoshi.net>



令和6年度 第1回定例会開催



茨城県議会令和6年度第1回定例会が2月29日から3月26日までの会期で開催され、令和6年度当初予算、令和5年度補正予算が可決承認されました。

今回は決定した予算と主な事業の概要について報告します。

本年度の当初予算は加速的に進む人口減少など、様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦するものとして、「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを加速させていくものとしています。人口減少社会における人材の確保や、安心・安全な生活を守る医師・看護師・薬剤師の確保及び偏在の解消、昨年からの観光振興策であるディステーションキャンペーン、新産業育成と中小企業等の成長を目指したカーボンニュートラル燃料拠点としてのインフラ整備、強い農林水産業の実現、災害・危機に強い県づくり等、幅広い分野での施策を展開し、当初予算として一般会計で1兆2,511億9,000万円が計上されました。その中で、感染症対策としては511億7,800万円となっています。

令和6年度茨城県当初予算

会計名	予算額	対前年比(%)
一般会計	1兆2,511億9,000万円 (1兆2,000億1,200万円)	▲3.2 (+3.0)
特別会計	4,965億4,700万円	+8.3
企業会計	1,358億円	▲17.1
計	1兆8,835億3,700万円	▲1.6

※()は新型コロナウイルス感染症対策関連を除いた額及び伸び率

一般会計の特徴点

一般会計は前年度当初予算と比べて▲3.2%となっており、新型コロナウイルス感染症関連経費が減となる一方、人件費や社会保障関係費の増のほか、税収増加に伴う市町村交付金の増、「あすなろの郷」再編整備費やIT短大の大学校化に伴い、投資的経費が増加しています。

歳入では、県税収入総額は国の定額減税が実施されることに伴い、個人県民税が減少することにより、前年度比▲2.1%、▲88億円となっていますが、定額減税分については、国から全額補填されることとなっています。地方交付税は+0.3%で、普通交付税が1,947億円、前年度比+0.1%であり、臨時財政対策債は前年度比▲56.7%の71億円、地方交付税と合わせた実質的地方交付税は前年比▲4.2%の2,038億円となりました。また、県債の発行額は公共投資に充てる県債や特例的県債の減などにより、前年度比▲1.5%の827億円となっています。

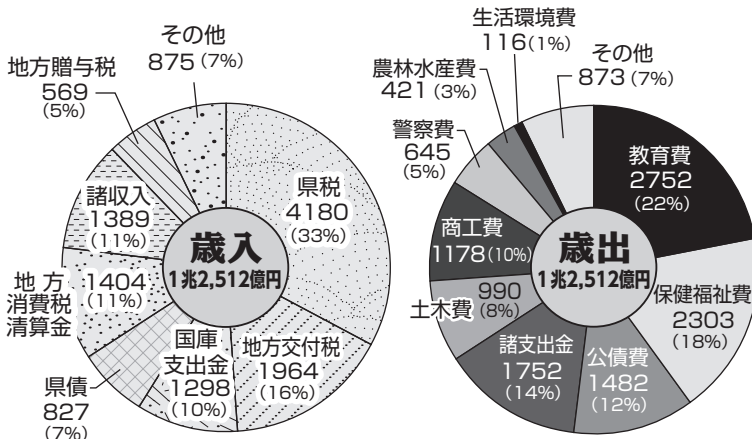
歳出では、義務的経費は人件費が定年延長に伴う退職手当の増などにより+6.5%、公債費は繰上償還の減により、▲8.7%となり4,930億円(+0.8%)となっており、全体の39%を占めています。

投資的経費については国保公共事業の河川整備や橋梁補修などの進捗を図ることとし、前年度実績ベースの見込みで前年度比▲2.8%、県単公共事業は道路、堤防の補修費等の維持管理・長寿命化対策や防災インフラ整備などを着実に進めるほか、新産業廃棄物処分場関連道路の整備や牛久沼越水対策に取り組むため、前年度比+12.7%となっています。

約款別にみると、教育費は+6.4%、土木費▲1.3%、保健福祉費は新型コロナウイルス感染症関連分が減少することに伴い▲12.6%となっていますが、5類への緩和後も必要な対策経費として512億円を計上し、感染症拡大防止策、医療提供体制の整備等に取り組むこととしています。

一般会計の構成

単位:億円



令和6年度の主な事業と予算

令和6年度の主な事業を紹介します。



I 新しい豊かさへのチャレンジ

1. 外国人材活躍促進事業 1億2,500万円

県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」において、外国人留学生の県内就職支援や海外教育機関と連携した日本語講座の運営等に取り組む。

① 外国人材の確保・育成

- ・外国人留学生の県内就職を促進するコンソーシアムの構築
- ・海外教育機関と連携した日本語講座の運営(インド)
- ・覚書決済機関と連携した人材育成プログラムの展開
- ・県立高等学校に通う外国籍生徒の県内就職支援

② 選ばれる茨城づくり

- ・日本語e-ラーニングシステムの提供
- ・「外国人版」いばらき幸福度指標の策定

2. 共同物流拠点施設整備事業 2億7,000万円

物流機能を強化し、青果物等の安定供給を確保するため、業務の効率化や省力化を図り、配送のための一時保管を主とする共同物流拠点施設の整備を支援



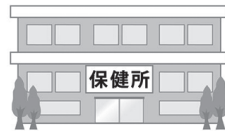
《対象施設》

- ・物流効率化やCO₂排出削減に資する共同物流拠点施設
- ・ストックポイント等の共同物流拠点施設

II 新しい安心安全へのチャレンジ

1. 保健所庁舎リニューアル事業 6億6,300万円

保健所の機能強化を図るため、老朽化が進む保健所庁舎の建て替えに取り組む。



《対象》

- ・土浦(現地建替え)
- ・古河(移転建替え)
- ・潮来(移転建替え)
- ・竜ヶ崎(移転建替え)
- ・つくば(現地建替え)

2. 薬剤師確保対策事業

県内の病院において薬剤師の業務に従事しようとする者に対し、奨学金返済支援や修学資金の貸与を行うことにより、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の養成・確保を図る。

① 奨学金返済支援事業 500万円

奨学金の返済残額のある既卒業薬剤師及び奨学金の貸与を受けている薬学部5・6年生

② 薬学生修学資金貸与事業 300万円

薬学部6年生課程に在学し、本県地域枠に入試により入学したもの(県内高校卒)

III 新しい人財育成へのチャレンジ

1. 高等学校等外国人生徒支援事業

県立高等学校において外国人生徒も個々の能力を発揮できるよう、学校生活の支援体制や日本語指導体制を強化することで、地域の担い手を育成する。

① 外国人生徒支援コーディネーターの配置

1,700万円

② 日本語能力の把握・日本語指導の助言

300万円

③ 言語能力等に応じた習熟度別学習の実施

1,200万円

④ 日本語指導支援員の派遣

1,400万円

2. 高等学校DX加速化推進事業

高等学校段階において、デジタルなどの成長分野を支える人財育成を強化するため、DXハイスクール校として環境整備を推進する。



① デジタルを活用した探求の推進 1億2,000万円

《対象》 県立高等学校12校

② 小規模校支援型遠隔授業の推進 2,000万円

《対象》 配信校1校及び受信校(小規模校複数)

IV 新しい夢・希望へのチャレンジ

1. グローバルビジネス関連事業 5億2,600万円

輸出に意欲的な事業者に対する海外展示会への出展支援や海外販路開拓に向けた取組みを強化し、本県における更なる輸出拡大を目指す。



① 農産物の輸出拡大支援

輸出にチャレンジする農業者等の現地プロモーション支援

② 加工品の輸出拡大支援

輸出に意欲的な事業者支援や商流開拓専門家の配置等

③ 工業製品の輸出拡大支援

海外展示会への出展支援や専門家による伴走支援

2. 県北ニューツーリズム関連事業

県北地域の豊かな自然を活かした「常陸国ロングトレイル」を核に、国内外からの観光誘客に取り組むほか、県北地域山間部を中心とする周遊イベントの実施により、観光消費拡大を図る。

① インバウンド向けコンテンツ造成・プロモーション
5,000万円

② 位置情報と二次元コンテンツを活用した周遊イベントの実施
2,000万円
③ 周遊型観光への誘引及び取組み支援
1,500万円
④ ロングトレイルコースの整備・活用
5,600万円

予算特別委員会

本定例会では予算特別委員会に所属し、予算審議を行いました。会派を代表して質疑に登壇しましたので、その内容について一部抜粋して報告します。

1. 医療人材の確保について

① 医師の確保と偏在の解消

Q 本県の人口10万人あたりの医師数は全国的に見ても低位にあり、県内各地域における偏在も大きな課題になっていることは周知のとおり。本年4月からは医師の働き方改革の一環で、時間外労働における上限規制が適用され、医師の長時間労働に対する取組みが一層推進されることとなり、業務改善だけでは対応しきれない状況は容易に想定される。

医師不足、医師の偏在についてどのように取り組んでいくのか。

A これまで地域枠の定員を拡大してきたことなどにより、県全体では、国が試算した2036年時点の必要医師数をおおむね確保できる見込みであることから、今後は、医師数の増加よりも、地域偏在の是正に一層注力していく必要がある。

地域枠の修学生医師については、2036年には9年間の従事義務を満了した者も含めて現在の4倍以上の900名超まで増えていくこととなり、現在、地域偏在の更なる是正に向け、地域医療対策協議会において、地域枠制度の抜本的な見直しに関する議論を進めている。



医療提供体制の維持・強化に資する医師の配置と地域偏在の是正を進め、全ての県民が安心して必要な医療を受けられる体制をしっかりと整備していく。

② 薬剤師の確保

Q 本県の人口10万人あたりの薬剤師数は233.8人と全国平均の255.2人を下回り、全国20位。薬剤師の従事先は薬局と医療機関に区別され、薬局の従事者数は本県も含め全国的に増加傾向にある一方、医療機関の従事者は横ばいないし微増の状況である。

本県における薬剤師不足、従事先の状況、その要因についてどのように考えているのか、また不足を解消するためにどのように取り組んでいくのか。

A 薬剤師不足の状況には、昨年6月に厚生労働省から公表された「薬剤師偏在指標」においても、薬局薬剤師が0.99と、目標指標である1.0にほぼ達している一方で、病院薬剤師は0.67と目標指標を大きく下回って



おり、病院薬剤師の不足が明らかになった。

また、国の調査によると、薬学生が就職先を選択する際に考慮する要素の上位に「給与水準」があげられていることから、20代での病院と薬局間の給与格差が業態偏在の要因の一つとして考えられる。

このような状況と、3割を超える薬学生が奨学金を借りている状況を鑑み、薬学生などの経済的負担を軽減することにより、病院薬剤師の確保を図るため、新たに奨学金返済支援事業及び薬学生修学資金貸与事業を実施することとしたところである。これらの事業を実施することにより、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の確保に全力で取り組んでいく。

2. 職員の働き方改革における勤務体制の整備について



Q 新たに導入するフレックスタイム制については、総勤務時間は変更することなく1日あたりの勤務時間を調整し、週休3日を実現することが可能ということである。
週休3日を実現するためには1日の勤務時間を増やす必要があり、勤務時間を的確に把握するとともに、十分な休息時間を設けることを規定する必要があると考える。
フレックスタイム制を導入するに当たり、十分な休息時間を確保するための考え方について伺う。

A 柔軟な働き方を推進していくにあたっては、職員の疲労が蓄積してしまうことかえって業務効率が低下することのないよう、休息時間の確保にも配慮しながら取り組んでいくことが重要であると考えている。このため、まず、1日当たりの勤務時間の割振りを最長12時間と定めるとともに、十分な休息時間が確保されているか確認したうえで勤務時間を割り振るよう制度を運用していく。

具体的には、前日の勤務終了時間から翌日の勤務開始時間までの休息時間について、概ね11時間程度確保さ

せる予定である。

また、視認性に優れた民間の勤務管理システムの機能を活用し、多様化する職員の勤務状況を一覧化して確認できる、「働き方見える化システム」の導入も予定している。

災害対応など公務の運営に必要な場合を除き、原則時間外勤務を命じないこととすることなど、職員の疲労蓄積防止のためのルールづくり、各所属への周知徹底を図っていく。

3. 企業誘致に向けた工業用水対策について

Q 企業が安定した生産活動を行うに当たっては、安定した電力の供給、潤沢な水環境、交通利便性が重要であり、十分な対策が必要であると考えている。特に本県が目指す、半導体産業の集積を実現するためには水環境の整備は重要であり、潤沢な工業用水を準備するとともに、その質の向上が重要である。

工業用水の塩害対策についての対応状況は。

A 企業局では、良質で低廉な工業用水の安定的な供給に努めるとともに、造成工事が進むひたちなか地区においても、企業が求める水需要に的確かつ迅速に応えられるよう、対応を進めているところである。那珂川の塩分遡上に対しては、従来の塩分濃度が高い時間帯における取水停止や、塩分濃度の低い上層からの取水などに加え、新たに、塩分遡上のピークや期間を予測する取組を進めてきた。

具体には、河川流量、気象、潮位、常時測定した塩分濃度等をデータベース化し、現在の状況との類似度を算出した上で今後の塩分遡上の確率を予測するもので、データを蓄積しながら改良を進めている。また、今年は、問

題が顕著化する灌漑期に、農業用水の取水開始時期や予測データを必要とする受水企業に情報提供し、受水企業では、塩分濃度の状況を見越した生産調整を行っていくことができ、計画的かつ効率的な生産活動に繋がっていくものと考えている。

企業局としては、今後もデータを蓄積し、AIを導入することで、予測の精度向上を図るとともに、受水企業へのきめ細かな情報提供を行うなど、取組の拡充に努めていく。



※上記以外に近年の災害を踏まえた道路ネットワークの構築についての質問を行っています。
詳細については県議会HPの議事録検索機能で見ることが可能です。

編集後記 ～現場の声をしっかりと聞き、課題解決に向けて取組む～

⑦令和6年第1回定例会が閉会し、当初予算が可決承認された⑧本定例会に上程された当初予算は県新型コロナ感染症が5類に移行され、関連予算が減少するものの、県内企業の業績は好調とのこと⑨時期的に多くの企業で春季闘争を行い、賃金改善が実現できているが、中小企業は苦しい対応となっている⑩茨城県として、中小企業における賃金改善の取組みや労務費などの価格への転嫁を進める施策の展開を望むものである⑪本年は、多くの業種で時間外労働の上限規制が適用されることによって、いわゆる2024年問題への対応が急がれる⑫現場の声をしっかりと聞き、課題解決に向けて取組む所存である (F)